

令和 5 年度 決算 に 係 る  
定 期 監 査 資 料

令和 6 年 6 月  
中 部 教 育 局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	現金の取扱状況	6 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
7	財産に関する調べ	6 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
8	財産の貸付け及び使用許可調べ	6 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
9	借受不動産明細調べ	6 頁
10	職員駐車場の管理状況調べ	6 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
11	寄附物件の受納状況調べ	6 頁
12	備品の処分状況調べ	6 頁
13	小中学校等への支援の状況調べ	7 頁
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項

該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>職員の県外出張に係るPCR検査料について、支払が遅延していた（過年度支出）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概要：R3. 12. 29に受検したPCR検査について、担当者の異動もあり、請求書が届いていないことを失念していた。R4. 6. 30に相手方から連絡があり、支払われていないことが判明した。中部教育局に請求書が届いていなかったことから遅延利息は発生しない旨相手方了解済みである。</li> <li>・PCR検査受検日：R3. 12. 29</li> <li>・債務の属する年度：R3年度</li> <li>・請求書受理日：R4. 7. 12</li> <li>・支出負担行為起案日：R4. 7. 14</li> <li>・支出負担行為決裁日：R4. 7. 15</li> <li>・支払日：R4. 7. 26</li> <li>・支払額：14,850円</li> <li>・相手方：(株) P</li> <li>・発生の要因：担当者の失念、上司の確認不足</li> <li>・指摘の考え方：支出負担行為が適期に行われていない</li> </ul>	<p>1 原因 PCR検査実施後に相手方から請求書の発行がなく、幾度か相手方へ請求書の発行を促したが請求書が発行されなかった。その後、担当者及び上司が確認及び督促を行わないまま失念していたことが原因である。</p> <p>2 処理方針 令和4年6月に相手方から未払いの問合せがあった際に、直ちに請求書を発行してもらい、令和4年7月26日に支払った。</p> <p>3 再発防止策 令和4年度において本事案が判明した後、担当者として上司とで未払遅延防止のための進捗確認を行うこととした。 さらに、令和5年11月29日に改めて今回の通知（指摘内容）を所属内に周知するとともに、再発防止策として、支出事務担当者がその上司に支払を要する案件に係る書類の写しを提出することで、複数人による進捗状況の確認を徹底した。</p>

(3) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和6年4月1日現在)

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	
定員	12	12	1	1			13	13	
現員	( ) 12	( ) 12	( ) 1	( ) 1	( )	( )	( ) 13	( ) 13	
過不足(Δ)									
臨時的任用職員									
会計年度任用職員	1	1	2	2			3	3	<事務職員> 事務補助 <技術職員> 幼児教育アドバイザー- 教育DX推進員

4 役付職員の調べ

(令和6年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
局長	加嶋 慎一	年 0	月 2	
次長	西谷 昭代	年 0	月 2	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
学校(園)経営能力向上への支援事業(学事担当)	6,247				6,247
将来ビジョン		—			
令和新時代創生戦略		大項目 — 中項目 — 小項目 SDGsゴール 4 質の高い教育をみんなに			
政策項目		—			
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
学校(園)運営上の様々な課題、人事管理上の課題等を見極め、必要な支援や助言、教職員の配置を行う。研修会や学校訪問音実施など、若手教員、ミドルリーダーの人材育成を市町教育委員会と協働しながら行う。					
(イ) 事業の実施状況					
【学校訪問の実施】					
○年2回、すべての小・中学校(小学校23校、中学校11校)に対して学校訪問を実施した。 ・授業を受け持つすべての教員の授業を参観するとともに、校長、市町教育委員会と情報交換を行い、学校運営上や人事管理上の諸課題を把握した。 ・新規採用教職員、講師、事務職員、栄養教諭及び学校栄養職員との面談を実施した。					
【要請による相談活動】					
○関係教職員との面談 ・休職中の教職員の復職支援等に係る面談等を行った。(2名)					
【中部教頭会研修会】					
○中部地区の教頭からの学校運営上の実務に係る質問を受けながら、日々の実務能力の向上に資するための講義をおこなった。(令和5年8月18日に実施)					
【中堅教員研修会】					
○小中学校における次期管理職候補者の学校経営に対する意欲向上と教頭試験受験に向けての意識を高めるため、市町教育委員会との協働で研修を実施した。(令和5年6月30日、7月28日の2回実施)					
【市町村教育委員会との連携】					
○学校課題等の把握のため、市町教育委員会訪問をおこなった。(随時) ○市町教育委員会と教育局との懇談会を実施した。(令和5年11月17日に実施)					
【中部地区共同学校事務室長等連絡協議会】					
○よりよい共同学校事務室を運営するための意見交換と事務処理の適正化にむけた研修をおこなった。(令和5年7月14日、12月14日の2回実施)					
【中部地区学校事務職員研修】					
○若手事務職員(勤務3年以下)に対して、教育に関わる公務員としての心構え等について研修した。また、実務上の課題解決に向けて情報交換をおこなった。(令和5年7月28日、令和6年1月19日の2回実施)					
イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
○学校訪問の際に、教員の様子だけでなく、加配の活用状況や学校の特色となる取組などについての参観も実施し、より効果的な年度末人事につなげることを目指した。 ○市町教育委員会との懇談会を実施し、人事に関しての協議をより深くおこなった。 ○若手事務職員の育成について共同学校事務室での研修の充実を促した。					
ウ 成果及び効果					
・学校訪問により、各校の人事管理上の課題及び学校課題を把握することができ、令和5年度末人事において教職員の配置を的確に行うことができた。 ・市町教育委員会訪問や懇談会等により、局と市町教育委員会との間で学校の課題や教職員に関する情報等の共有を図ることができ、課題解決のために協働することができた。 ・教職員との面談等とおして、教職員としての自覚と責任を求めることができた。					
エ 課題					
・管理職候補者の不足が継続している。中堅教員研修や学校訪問をとおして、中堅層(30代後半から40代)の学校経営に対する意欲と能力を高めていく必要がある。 ・メンタルに係る病休、休職が多い傾向が継続しているだけでなく、教職員から職場内の人間関係に関する相談を受けることが多くなっている。職場内の好ましいコミュニケーションを構築させ、すべての教職員が働きやすい職場環境をつくる取組を進める必要がある。					

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町教育委員会との協働による教育力の向上事業 (学校教育担当)		学事担当事業に併せて計上			
将来ビジョン		—			
令和新時代創生戦略		大項目 — 中項目 — 小項目 SDGsゴール 4質の高い教育をみんなに			
政策項目		—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・中部地区の学校、園等の実態や課題把握に努め、学校(幼児)教育を充実させる。
- ・教職員の指導力、授業力の向上を図り、授業(保育)改善を支援する。
- ・市町教育委員会との協働により、教育力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

【校長会での指示連絡と指導助言】

- ・小中学校別、郡市別の校長会(月1回)で指示連絡を行うとともに、学校運営上の問題点等を協議し、指示連絡や指導助言を行った。
- ・校長会資料「確かな学力の向上をめざして」を作成し、学校運営に必要な事項を提供した。

【要請訪問・計画訪問・巡回相談・依頼相談・教育相談・研究主任、講師を対象とした学校訪問】

- ・要請訪問、計画訪問を行い、授業(保育)改善、研究推進の方向性への指導助言を行った。
- ・特別支援教育について巡回相談、依頼相談を行い、校内体制の整備に取り組む学校へ指導助言を行った。
- ・教育DX推進に係る巡回相談を2学期から行い、各学校におけるICT活用の推進について指導助言を行った。
- ・高等学校での教育相談や個別の相談活動を行い、生徒、保護者への支援の他、教職員への研修等も行った。
- ・全ての中学校区にスクールカウンセラーを配置し、いじめ、不登校の未然防止と早期対応に取り組んだ。
- ・各学校の研究推進体制を支援するため、研究主任を対象とした学校訪問を年2回行い、学校の実態に応じた指導助言を行った。また、講師経験1~2年の者を対象とした学校訪問を行い、授業参観後、指導力向上に向けた面談を実施した。

※要請訪問等や相談活動を実施した学校・園等の数(訪問回数や相談回数はP7参照)

認定こども園・保育所等	小学校	中学校	高等学校
50園(所)	23校	11校	5校

【未来を拓く学力向上プロジェクト~中部版~事業】

- ・活用問題集を中部地区全小学校に配布し、授業改善への活用を促した。
- ・国語1校、算数3校をモデル校に指定し、各校を月2~3回訪問し、授業づくりの支援を行った。
- ・各学校の授業研究会を中部地区全小学校に案内し、研究成果の還元と各学校間の繋がりを強化した。
- ・授業改善に係る研修会(国語・算数)をオンラインで実施した。

【市町教育委員会との共催による各種研修会・協議会の開催】

- ・「中部版スクラム教育事業」連絡協議会(2回)      ・中部地区指導主事等連絡協議会(2回)
- ・中部地区小中学校研究主任等研修会(2回)      ・中部地区小中学校生徒指導担当者研修会(1回)

イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・市町教育委員会と連携した学校支援をさらに充実させるとともに、より個別の支援を充実させるため、訪問型の学校支援(研究主任、講師を対象とした学校訪問)を充実させた。

ウ 成果及び効果

- ・訪問型の学校支援を充実させたことで、各学校の課題解決や若手育成を進めることができた。
- ・授業改善事業モデル校における取組の域内小学校への情報発信を充実させたことにより、授業改善に対する教師の意識が高まった。

エ 課題

- ・不登校の出現率が高く、未然防止及び早期対応の充実を図る必要がある。

	R3年度	R4年度	R5年度
中部小	88人(1.69%)	104人(2.03%)	131人(2.60%)
全県小	398人(1.41%)	494人(1.77%)	634人(2.30%)
中部中	155人(5.91%)	191人(7.37%)	217人(8.49%)
全県中	630人(4.55%)	833人(6.08%)	976人(7.26%)

- ・育成すべき資質・能力を踏まえたし授業改善に向けた教職員の授業力・指導力の向上を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
学校・地域との連携による教育力の向上事業 (社会教育担当)		学事担当事業に併せて計上			
将来ビジョン		—			
令和新時代創生戦略		大項目 — 中項目 — 小項目 SDGsゴール 4 質の高い教育をみんなに			
政策項目		—			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

各市町の教育委員会と連携して、関係者が自ら課題を解決していく関係づくりを推進し、生涯学習の活性化及び家庭の教育力向上を図る。

## (イ) 事業の実施状況

【市町教育委員会との連携による各種担当者会への支援等】

## ○各種担当

会議名	回数	内容
中部地区社会教育担当者会	12回	社会教育関係者研修の企画・実施、研修「青少年育成に関すること」他
中部地区人権・同和教育担当者会	2回	研修「各市町人権・同和教育の重点施策について」他
中部地区社会体育担当者会	2回	研修「各市町の事業の成果と課題」、実技研修 他

## ○その他

・広報紙やホームページを活用し、情報発信した。

【東伯郡社会教育協議会との連携による事業】

社会教育担当者会を中心に企画・実施した。

事業名	参加者数	内容
中部地区少年少女のつどい	93名	スポーツライミング体験
中部地区生涯学習実践研究交流会(集合開催)	163名	実践発表、意見交換(分散会)

【中部地区人権教育懇談会(各市町の人権担当、人権教育担当で組織)の開催】

全5回のうち1回を社会教育をテーマとして予定しており、コロナ禍で実施できなかったため、2年越しの現地研修会となった。講師の案内で現地見学と説明を行った後、小グループに分かれて意見交換を行った。参加者の感想には、実際に自分の目で見て話を聞く現地研修会の必要性など、熱い思いがあった。

事業名	参加者数	対象
現地研修、グループ協議	47名	PTA、教育行政関係者 他

【家庭教育の支援】

- ・県教育委員会が推進する「心とからだいきいきキャンペーン」の普及と啓発に取り組んだ。
- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した研修の推進を図った。

## イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・中部地区生涯学習実践研究交流会(中部ハイスクールフォーラム)では、高校生と地域参加者との意見交換をもっと活発にできるように、3つの分散会を行った。

## ウ 成果及び効果

- ・中部地区生涯学習実践研究交流会(中部ハイスクールフォーラム)では、昨年度の発表後、地域から高校に連携のオファーがあり、高校生と地域の連携事業も行われていた。また、分散会場での意見交換は、とても話しやすい雰囲気であったと、参加者の感想に書かれていた。
- ・年間予定されている担当者会の事業に対して、各市町担当者が様々なアイデアや運営方法を考えるなど、自分達でより良くしようとしている。

## エ 課題

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のため、各市町担当者や情報共有しながら、地域住民と学校教職員の認識をより深め、伴走支援していく必要がある。
- ・昨年度より湯梨浜町に誕生した家庭教育支援チームの伴走支援や、各市町における家庭教育支援体制の構築をより進めていく必要がある。

6 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和6年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
総務管理手数料	260	1	保有個人情報開示手数料
合 計	260	1	

(2) つり銭の状況 該当なし

7 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況 該当なし

8 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物 品

(令和6年3月31日現在)

品 名	数 量	規格・ 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備 考
				単 価	本年度の 貸付料				
知能検査 セット	1	WISC-IV	R5.6.21 ~R5.6.29	/	0	倉吉市立 高城小学校	同左	児童生徒の特 性把握のため	
知能検査 セット	1	WISC-IV	R5.7.7 ~R5.7.12	/	0	湯梨浜町立 湯梨浜中学校	同左	児童生徒の特 性把握のため	
知能検査 セット	1	WISC-IV	R5.7.20 ~R5.8.3	/	0	倉吉市立 関金小学校	同左	児童生徒の特 性把握のため	
知能検査 セット	1	WISC-IV	R5.9.25 ~R5.10.6	/	0	三朝町立 三朝小学校	同左	児童生徒の特 性把握のため	

9 借受不動産明細調べ 該当なし

10 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

11 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

12 備品の処分状況調べ

(令和6年3月31日現在)

品 名 (規格・銘柄)	(保管換年月 日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額		処分費用
ノートパソコン (dynabook Satellite B451/D)	H24.2.22	R6.2.2	棄却	サポート終了 のため	R6.2.27	円	円 14,300	
合 計							14,300	



13 小中学校等への支援の状況調べ

(令和6年3月31日現在)  
(単位:回)

区 分	保育所・幼稚園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問
4月	0	8	0	29	0	4			0	25	0	1	0	67
5月	1	16	0	22	0	9			0	27	0	0	1	74
6月	0	13	2	66	0	26			0	24	0	3	2	132
7月	0	14	2	34	0	11			0	18	0	1	2	78
8月	1	10	2	19	0	16			0	18	0	2	3	65
9月	1	6	3	30	7	24			0	19	0	0	11	79
10月	0	14	1	44	5	30			0	20	0	0	6	108
11月	0	3	8	73	3	28			0	19	0	2	11	125
12月	0	7	0	17	0	10			0	17	0	0	0	51
1月	0	9	0	38	5	11			0	16	0	0	5	74
2月	0	11	0	36	3	10			0	4	0	1	3	62
3月	0	3	0	25	0	3			0	1	0	1	0	33
計	3	114	18	433	23	182			0	208	0	11	44	948
前年度	0	80	0	410	3	190			0	260	0	4	3	944
前々年度	0	50	1	441	1	158			5	196	0	10	7	855

○ 意見、要望等      特になし